

20230629 関東第49号
令和5年7月11日

株式会社須藤機械
代表取締役社長 須藤 純吾 殿

関東経済産業局長 太田 雄彦

事業継続力強化計画に係る認定について

令和5年6月21日付けをもって申請のあった事業継続力強化計画については、
中小企業等経営強化法第56条第1項の規定に基づき認定する。

株式会社 須藤機械

事業継続計画

初版

□1 版

2021年11月1日

□1 版: 2022年4月1日

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 事業継続方針 | 2 |
| 1.1 目的 | 2 |
| 1.2 事業継続対応に関する基本的な方針 《関連様式：様式1》 | 2 |
| 1.3 計画の対象 《関連様式：様式4、様式5》 | 3 |
| 2. 事業継続戦略 | 4 |
| 2.1 重要業務と目標復旧時間 《関連様式：様式2、様式3》 | 4 |
| 2.2 事業継続戦略 | 5 |
| 3. 計画 | 6 |
| 3.1 非常時対応計画 | 7 |
| (9) 新型ウイルス等の感染症拡大時の対応 | 13 |
| 3.2 事業継続・復旧計画 | 15 |
| 3.3 対策実施計画 | 19 |
| 4. 教育・訓練 | 22 |
| 4.1 教育 | 22 |
| 4.2 訓練・演習 | 22 |
| 5. 文書管理・点検・是正 | 23 |
| 5.1 運用体制 | 23 |
| 5.2 文書管理 | 23 |
| 5.3 点検及び是正・予防処置 | 24 |
| 6. 各種様式 | 25 |
| 様式1 利害関係者からの期待・ニーズ | 25 |
| 様式2 中核事業 | 26 |
| 様式3 事業影響度分析 | 27 |
| 様式4 リスクマップ | 28 |
| 様式5 対象脅威の評価 | 29 |
| 様式6-1 リスクアセスメント(製造) | 30 |
| 様式7 財務分析 | 33 |
| 様式8 備蓄資機材等 | 34 |
| 様式9 社員のための備蓄 | 34 |
| 様式10 取引先連絡先一覧(別紙) | 35 |
| 様式11 社員連絡先一覧 | 35 |
| 様式12 被害状況チェックシート | 36 |

1. 事業継続方針

1.1 目的

当社における事業継続計画策定の目的を以下に設定する。

本計画は当社が大規模災害などの非常事態に見舞われても、重要顧客への製品供給を維持するための行動計画であり、本計画の運用により、顧客からの信頼維持及び当社の継続的な発展を目指すものである。

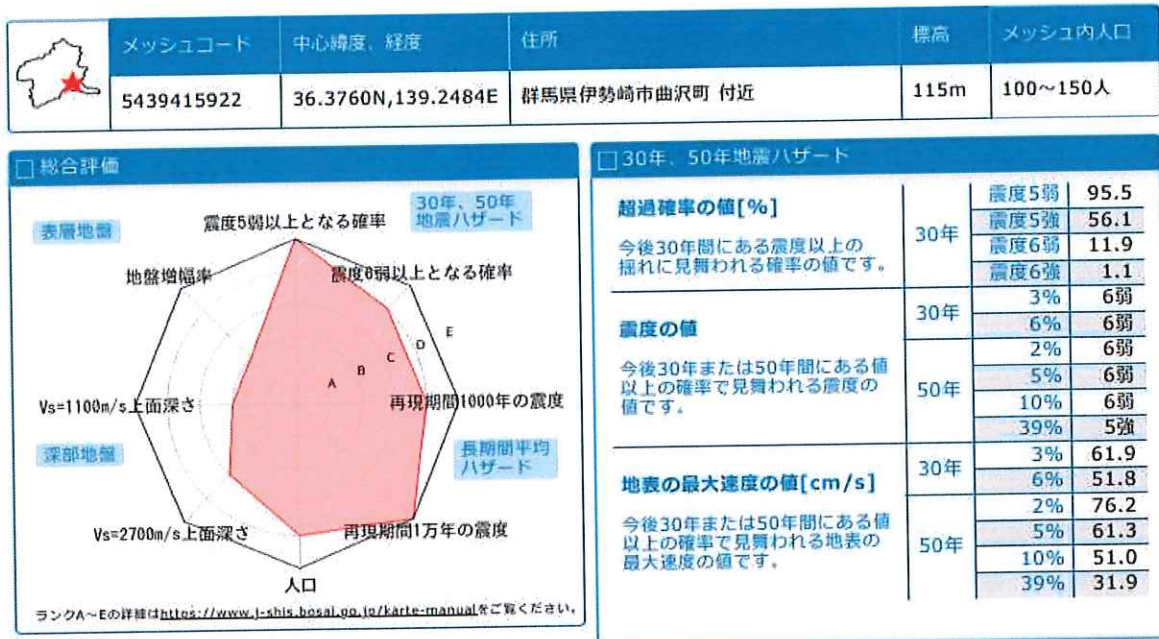
1.2 事業継続対応に関する基本的な方針 《関連様式：様式1》

当社における事業継続計画策定の目的を以下に設定する。

| | |
|----------|--|
| 社員・家族の視点 | <ul style="list-style-type: none">・社員の安全確保を優先した対応を取る。・非常事態発生後も雇用の継続により、社員・家族の生活を守る。 |
| 顧客の視点 | <ul style="list-style-type: none">・非常事態時においても供給責任を果たし、部品供給を維持することにより顧客からの信頼を守る。 |
| 自社の経営視点 | <ul style="list-style-type: none">・非常事態時においても部品供給を維持することで、企業としての継続的な発展を目指すとともに、他社との競争優位性を確保する。・重要顧客への対応を優先する。・事前対策は当社の経営状態を踏まえて計画的に実施する。 |

《参考資料：ハザードマップ》

○震度予測



○浸水予想区域図

※本社位置は最寄りの河川からの標高は高い位置あり、工場周辺に浸水予想はないものの浸水被害については軽微なものと思われる。万一河川が氾濫した場合、河川の西側、南西に向かって氾濫すると思われる。

